

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年10月12日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期（自 2022年6月1日 至 2022年8月31日）
【会社名】	北興化学工業株式会社
【英訳名】	HOKKO CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐野 健一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
【電話番号】	03（3279）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 綿井 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
【電話番号】	03（3279）5152（経理部）
【事務連絡者氏名】	経理部長 綿井 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第3四半期連結 累計期間	第73期 第3四半期連結 累計期間	第72期
会計期間		自 2020年 12月1日 至 2021年 8月31日	自 2021年 12月1日 至 2022年 8月31日	自 2020年 12月1日 至 2021年 11月30日
売上高	(百万円)	33,236	37,365	40,287
経常利益	(百万円)	3,335	5,426	3,843
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	2,435	3,819	2,927
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,724	3,584	4,345
純資産額	(百万円)	33,599	37,262	34,220
総資産額	(百万円)	50,415	55,918	51,987
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	89.90	141.03	108.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	66.6	66.6	65.8

回次		第72期 第3四半期連結 会計期間	第73期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 2021年 6月1日 至 2021年 8月31日	自 2022年 6月1日 至 2022年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	27.80	42.40

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等になっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかに持ち直しており、景気の先行きについても、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、今後も持ち直していくことが期待されます。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や急激な為替変動の影響が懸念され、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような状況のもと、当社グループは、「収益構造改革」、「造り方改革」、「働き方改革」の三つの改革を柱とした、5ヵ年経営計画「HOKKO Value Up Plan 2030 1st Stage for Creation」（2021年11月期～2025年11月期）の経営目標達成に向けて、新製品の普及や新規受託品の受注活動に注力しております。また、企業理念に基づく「SDGsへの取り組み方針」を定め、その達成を目指しております。

当第3四半期の業績は、農薬事業並びにファインケミカル事業における販売が引き続き好調に推移し、加えて為替が円安に進行したことから、売上高は、37,365百万円、前年同期比4,129百万円（12.4%）の増収となりました。

利益面では、売上が増加したことにより、営業利益は、4,656百万円、前年同期比1,863百万円（66.7%）の増加、経常利益は、円安進行に伴う為替差益の計上等により、5,426百万円、前年同期比2,091百万円（62.7%）の増加となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、3,819百万円、前年同期比1,385百万円（56.9%）の増加となりました。

なお、当社グループでは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）及び（セグメント情報等）セグメント情報 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

セグメントの概況については以下のとおりです。

〔農薬事業〕

農薬製品の売上高は、国内販売における園芸剤の受注増、海外販売におけるアジア向け、中南米および米国向けの需要が堅調だったことから、前年同期比で増収となりました。この結果、本セグメントの売上高は、22,461百万円、前年同期比1,064百万円（5.0%）の増収となりました。営業利益は、売上が増加したことにより、1,056百万円、前年同期比556百万円（110.9%）の増加となりました。

〔ファインケミカル事業〕

ファインケミカル製品の売上高は、樹脂分野や電子材料分野の販売が好調に推移したことから、前年同期比で増収となりました。この結果、本セグメントの売上高は13,743百万円、前年同期比3,027百万円（28.2%）の増収となりました。営業利益は、売上が増加したことにより、3,562百万円、前年同期比1,305百万円（57.8%）の増加となりました。

〔繊維資材事業〕

繊維資材の売上高は、生産面や物流面の停滞の影響はあったものの、原材料価格や諸コストの上昇に適切に対応した結果、本セグメントの売上高は、1,149百万円、前年同期比41百万円（3.7%）の増収となりました。営業利益は、売上高が増加したことにより、40百万円、前年同期比2百万円（5.1%）の増加となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は55,918百万円となり、前連結会計年度末比3,931百万円の増加となりました。内訳として、受取手形、売掛金及び契約資産、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が増加した一方、現金及び預金、商品及び製品、投資有価証券が減少しております。

負債の残高は18,656百万円となり、前連結会計年度末比889百万円の増加となりました。内訳として、未払法人税等、未払消費税が増加した一方、未払費用、繰延税金負債が減少しております。純資産の残高は37,262百万円となり、前連結会計年度末比3,042百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は66.6%となり、前連結会計年度の65.8%から0.8ポイント上昇しております。

（3）優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更並びに新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、1,034百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	92,000,000
計	92,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年10月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,985,531	29,985,531	東京証券取引所 (スタンダード)	・権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	29,985,531	29,985,531	-	-

(注) 当社は東京証券取引所(市場第一部)に上場しておりましたが、2022年4月4日付けの東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、同日以降の上場金融商品取引所名は、東京証券取引所(スタンダード)となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月1日 ~ 2022年8月31日	-	29,985	-	3,214	-	2,608

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2022年5月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,904,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,053,500	270,535	同上
単元未満株式	普通株式 27,831	-	同上
発行済株式総数	29,985,531	-	-
総株主の議決権	-	270,535	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数30個)含まれております。

【自己株式等】

2022年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北興化学工業株式会社	東京都中央区日本橋 本町一丁目5番4号	2,904,200	-	2,904,200	9.69
計	-	2,904,200	-	2,904,200	9.69

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員 農薬事業グループ担当 製品企画部長(兼)営業部長	取締役	常務執行役員 農薬事業グループ担当 製品企画部長	早川 伸一	2022年7月1日

なお、当社では執行役員制度を導入しておりますが、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任執行役員

職名	氏名	就任年月日
執行役員 岡山工場長	宮崎 泰典	2022年7月1日

(2) 退任執行役員

職名	氏名	退任年月日
常務執行役員	西山 浩二	2022年6月30日
執行役員	高畑 好之	2022年6月30日

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
-	常務執行役員 開発研究所長	-	執行役員 開発研究所長	横山 毅	2022年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年6月1日から2022年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年12月1日から2022年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第72期連結会計年度 PwCあらた有限責任監査法人

第73期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 太陽有限責任監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,321	2,125
受取手形及び売掛金	11,321	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	17,442
商品及び製品	10,830	9,635
仕掛品	544	345
原材料及び貯蔵品	4,997	5,664
返品資産	-	4
その他	516	706
流動資産合計	32,529	35,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,299	4,123
機械装置及び運搬具(純額)	2,417	2,163
土地	966	956
その他(純額)	1,474	2,488
有形固定資産合計	9,155	9,730
無形固定資産	705	645
投資その他の資産		
投資有価証券	9,378	8,769
繰延税金資産	20	95
返品資産	-	47
その他	221	731
貸倒引当金	20	20
投資その他の資産合計	9,598	9,621
固定資産合計	19,458	19,996
資産合計	51,987	55,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,376	5,835
短期借入金	225	747
1年内返済予定の長期借入金	-	1,400
未払金	1,399	1,401
未払費用	3,244	2,595
未払法人税等	607	1,188
未払消費税等	22	469
賞与引当金	-	244
返品調整引当金	158	-
返金負債	-	38
その他	57	80
流動負債合計	12,088	13,998
固定負債		
長期借入金	1,400	-
退職給付に係る負債	2,314	2,712
繰延税金負債	1,380	1,120
返品調整引当金(長期)	501	-
返金負債	-	702
その他	84	123
固定負債合計	5,679	4,658
負債合計	17,767	18,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	23,308	26,585
自己株式	1,311	1,311
株主資本合計	27,819	31,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,671	5,246
為替換算調整勘定	267	533
退職給付に係る調整累計額	462	387
その他の包括利益累計額合計	6,400	6,165
純資産合計	34,220	37,262
負債純資産合計	51,987	55,918

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)
売上高	33,236	37,365
売上原価	24,830	27,427
売上総利益	8,406	9,939
販売費及び一般管理費	5,613	5,283
営業利益	2,793	4,656
営業外収益		
受取利息及び配当金	188	224
受取手数料	129	114
為替差益	118	395
その他	163	80
営業外収益合計	598	813
営業外費用		
支払利息	26	35
訴訟関連費用	23	0
その他	8	8
営業外費用合計	57	44
経常利益	3,335	5,426
特別利益		
固定資産売却益	1	16
受取補償金	171	-
特別利益合計	172	16
特別損失		
固定資産除却損	46	21
その他	5	1
特別損失合計	51	22
税金等調整前四半期純利益	3,456	5,420
法人税等	1,021	1,600
四半期純利益	2,435	3,819
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,435	3,819

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	2,435	3,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,299	426
為替換算調整勘定	92	266
退職給付に係る調整額	101	75
その他の包括利益合計	1,290	235
四半期包括利益	3,724	3,584
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,724	3,584

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

1. 返品権付きの販売に係る収益認識

農業事業において顧客との契約により一定の返品が見込まれる製商品の販売について、従来、販売時に対価の全額を収益として認識し、将来の返品発生予想に基づく損失見込額を返品調整引当金として計上しておりましたが、当該返品されると見込まれる製商品についての売上高および売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、「返金負債」を流動負債および固定負債に、「返品資産」を流動資産および固定資産にそれぞれ表示しております。

2. 変動対価に係る収益認識

顧客に支払われる販売促進費等の対価について、従来、その一部を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

3. 有償支給取引に係る収益認識

買戻し契約に該当する有償支給取引について、従来、有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

4. 輸出取引に係る収益認識

従来、船積み時に収益を認識しておりましたが、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転したと見込まれる時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,234百万円減少し、売上原価は402百万円減少、販売費及び一般管理費は641百万円減少、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ191百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は3百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りに用いた仮定は、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報の記載から重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)
減価償却費	994百万円	938百万円
のれんの償却額	29	29

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月25日 定時株主総会	普通株式	244	9	2020年11月30日	2021年2月26日	利益剰余金
2021年7月9日 取締役会	普通株式	244	9	2021年5月31日	2021年8月10日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月25日 定時株主総会	普通株式	271	10	2021年11月30日	2022年2月28日	利益剰余金
2022年7月8日 取締役会	普通株式	271	10	2022年5月31日	2022年8月10日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第3四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	農業事業	ファインケ ミカル事業	繊維資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,397	10,716	1,108	33,222	14	33,236	-	33,236
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	16	16	329	344	344	-
計	21,397	10,716	1,124	33,238	343	33,581	344	33,236
セグメント利益	501	2,257	38	2,796	11	2,807	14	2,793

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 14百万円には、セグメント間取引消去16百万円およびのれんの償却額 29百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

・当第3四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	農業事業	ファインケ ミカル事業	繊維資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,461	13,743	1,149	37,353	12	37,365	-	37,365
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	9	9	396	405	405	-
計	22,461	13,743	1,159	37,363	408	37,770	405	37,365
セグメント利益	1,056	3,562	40	4,659	11	4,669	13	4,656

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 13百万円には、セグメント間取引消去16百万円およびのれんの償却額 29百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、第3四半期連結累計期間の「農業事業」の売上高が665百万円減少しておりますが、セグメント利益に影響はありません。また、「ファインケミカル事業」の売上高が569百万円、セグメント利益が191百万円それぞれ減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自2021年12月1日至2022年8月31日)

地域別に分解した顧客との契約から生じる収益は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	農業事業	ファイン ケミカル 事業	繊維資材 事業	計		
地域別売上高						
日本	19,413	8,944	1,145	29,501	4	29,505
米国	142	800	-	942	-	942
中南米	832	0	-	832	-	832
アジア	1,950	3,074	5	5,028	-	5,028
欧州	21	904	-	925	-	925
その他	105	22	-	126	-	126
顧客との契約から生じる収益	22,461	13,743	1,149	37,353	4	37,357
その他の収益	-	-	-	-	8	8
外部顧客への売上高	22,461	13,743	1,149	37,353	12	37,365

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自2020年12月1日 至2021年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年12月1日 至2022年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	89円90銭	141円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,435	3,819
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,435	3,819
普通株式の期中平均株式数(株)	27,082,040	27,081,420

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2022年7月8日開催の取締役会において、第73期の中間配当を2022年5月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額	271百万円
1株当たりの金額	10円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2022年8月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年10月12日

北興化学工業株式会社
取締役会御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田尻 慶太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸田 力也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 昌良 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の2021年12月1日から2022年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年12月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北興化学工業株式会社及び連結子会社の2022年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2021年11月30日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2021年10月8日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年2月25日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。